

2016年12月27日

川西市  
市長 大塩 民生 様  
教育長 牛尾 巧 様

日本共産党議員団  
住田 由之輔  
黒田 美智  
北野 紀子

## 2017（平成29）年度予算編成にあたっての要望書

若い世代の皆さんが、将来に対して希望もち、夢を語り合い、平和で楽しく過ごす社会構築は川西市だけでなく、日本にとって大きな課題であり、改善のための施策を実施していくべき時ではないでしょうか。

少子化問題が喫緊の課題であるのに、なぜこのような課題が持ち上がる状況に至ったのか、深く掘り下げることが国でも川西市でも十分に行われていません。逆に人口減少を当然視される風潮がふりまかれています。これではみんなが望む社会をつくることはできません。

ここに至った第一の責任は国、歴代の自民党政策にあります。中央の繁栄を推進することに力を入れてきましたが、地方を疲弊させてきたことに適切な対応は取られてきませんでした。

大きな企業の儲けを優先させるあまり、中小企業の営業を困難にさせてきました。その企業の儲けのために、雇用の不安定化、労働環境を悪化させてもきました。

中心都市と僻地の都市との格差、大企業と中小零細企業との格差、正規社員と非正規社員との格差、男性と女性の賃金格差等など、格差社会の助長と、住みにくい社会の構築を行ってきたのです。

大都市のベッドタウンとして発展してきた川西とて、様々な形で格差による弊害が出現し、まちづくりにゆがみをもたらし、行政へも負の反映がおこってきています。

その要因責任は川西市にあります。川西市の特性を生かしたまちづくり計画内容が乏しいこと。民間資本による開発事業で「新しいまち」は作ったけれど、旧村と融合し、発展していくものではなかったこと。ハード面においてもソフトの面でも、住民にとっての「まち」を形成してこなかったこと。住民の年代構成に配慮せず、公共施設建設、まちづくりをしてこなかったところに要因があるのではないのでしょうか。

これらをしっかり検証し、川西の地域性を加味した、住民にとって暮らしやすいまちの構築が求められています。

しかし川西市の2017年度予算編成方針を見ましても、市民に寄り添った方向性が

出されていないことに懸念するものです。

特に子育て問題では「子育てするなら川西市にお越してください」と胸を張ったアピールが必要ですが、逆に川西から子育て世代人口が流出するような施策しか打ち出せていないのは大きな問題です。

国の動向を注視することは必要ですが、忠実になぞらえば良としていくことではありません。公共施設の再編・統廃合における今の施策は、企業の儲けを保障する国の施策に忠実です。住民がわきに置かれている状況です。この点は変えるべき事柄です。

川西の地域性を考慮し、国に対しても地方分権の精神に基づきはっきりと意見を言い、市民がまちづくりの主役になるべき取り組みが今まさに必要な事ではないのか。

国が進める環太平洋連携協定（TPP）承認・関連法、カジノ解禁推進法、国民年金法等改定案（年金カット法）、安保法制（戦争法）、課題がいっぱいです。川西市民にも、行政にも大きく影響してきます。であればこそ、その一つ一つに住民を代表する明確な答えを持たねばなりません。住民の命と暮らしを守るために積極的に提言し、意見も言っていくべきです。

川西市が「住民のためのまちづくり」を積極的に行っていくために、以下の予算編成要求を行います。